



### ◆ ギリシャ～国際支援からの卒業を受け、S&Pが格付を引き上げ～

- S&Pグローバル・レーティング（S&P）はギリシャの格付をBからB+に1ノッチ引き上げました。
- 格付引き上げの背景として、ギリシャの国際支援からの実質的な卒業が決まったことがあります。
- 欧州債務問題の発端となったギリシャが自らの力で再建を進めていくことは、欧州市場にとってプラス材料となると見込まれます。

#### 【S&P、ギリシャの格付をB+に引き上げ】

S&Pは2018年6月25日付でギリシャの自国通貨建て及び外貨建て長期債格付をBからB+に1ノッチ引き上げました。なお格付見直しは「安定的」としました。

S&Pは、2018年6月21日に開催されたユーロ圏財務相会合（ユーログループ）でギリシャに対する融資や債務軽減策等の合意がなされたことを格付引き上げの理由に挙げました。また、これにより「向こう2年間のギリシャの債務返済リスクが大幅に低下する」との見直しを示しました。

#### 【国際支援からの卒業】

ギリシャは自らが起こした財政不安のため、2010年にEU（欧州連合）とIMF（国際通貨基金）から計1,100億ユーロの支援を受けて以降、8年に渡り国際支援を受けてきました。

今回のユーログループでは新たな金融支援を行わず、過去の融資の利払い及び元本返済猶予期間の10年間の延長や、資本市場復帰を支援するため第3次支援の最終払い出しとして150億ユーロの追加融資を行うこと等が合意されました。

2015年8月に合意した最大860億ユーロの第3次支援は今年8月20日に期限を迎えます。その時点からギリシャは国際支援から卒業し、自力での再編の道を進ることになります。

ただし、ギリシャは2019年～2022年までの間、基礎的財政収支を対GDP比で3.5%の黒字に維持すること、またその後もEUの規律に沿った形での財政運営を継続すること等のコミットメントを遵守することになります。

#### 【今後の動向に注目】

ECB（欧州中央銀行）が、資産購入プログラムにおける購入の年内終了を決定し、時間軸を含めた政策金利の方向性を明示する等、ユーロ圏は新たな景気局面に入ってきているとも考えられます。

欧州債務問題の発端となったギリシャが自らの力で再建を進めていくことは他のユーロ圏各国の負担を軽減することにもつながり、欧州市場にとってプラス材料となると見込まれます。

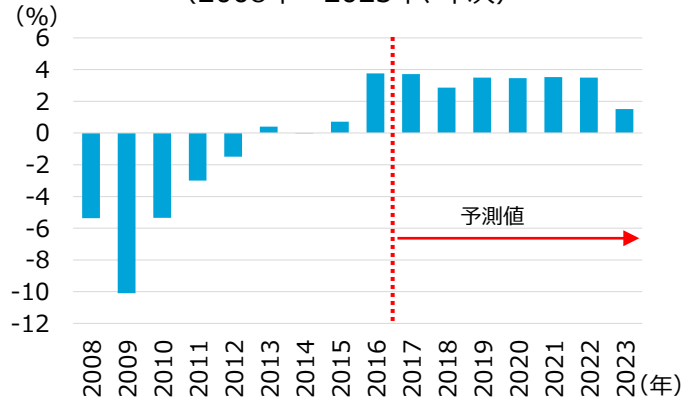
#### 【図表】ギリシャの格付

（2018年6月25日時点）

	S&P	ムーディーズ	フィッチ
外貨建て長期債	B+	B3	B
自国通貨建て長期債	B+	B3	B

#### 【図表】ギリシャの基礎的財政収支（対GDP比）の推移

（2008年～2023年、年次）



※IMF World Economic Outlook, April 2018。2017年以降、予測値。

#### 【図表】ユーロ（対円、対米ドル）の推移

（2016年12月30日～2018年6月25日、日次）



出所：IMF、Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成  
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見直しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

## ご留意事項

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
  - 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
  - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会